

# 新年度事業ヒアリングシート（令和8年度予算版）

市では毎年、新年度予算編成に当たり事業ヒアリングを実施しています。  
「瑞穂市まちづくり基本条例」に基づき、情報の共有を図り予算編成過程を明らかにするため、事業ヒアリングシートを公開します。

**※ 予算査定前につき、各シートの事業が必ずしも新年度予算に反映されるものではありません。**

＜注意事項＞

※公開するシートは、主要施策など関心が高い事業や特色ある事業を中心に抽出してあります。  
※事業全体予算については、長期にわたる事業の場合で全体予算が明らかであるものについては全体予算を記載しております。

＜評価の区分について＞

令和7年度に実施した事業については、以下の基準に基づき評価を行っています。

	①必要性について	②効率性について	③有効性について
基準	<div>・ 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</div> <div>・ 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</div> <div>・ 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</div>	<div>・ 受益者との負担関係は妥当な水準か</div> <div>・ 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</div> <div>・ コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</div>	<div>・ 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</div> <div>・ 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</div> <div>・ 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</div>
評価	A…高い、B…やや高い、C…標準、D…やや低い、E…低い		

瑞 穂 市

総務部財務情報課  
令和7年12月

# 目 次

ページ	事業名	事業費（千円）	部名	課名
P.1	総合政策費	5,295	企画部	総合政策課
P.2	地方創生事業（総合政策課一般分）	20,752		
P.3	防災事務費	37,025		市民協働安全課
P.4	こども家庭センター事業費	27,216	健康福祉部	子ども支援課
P.5	子育て支援総務費	81,815		
P.6	成人保健事業費	48,024		健康推進課
P.7	商工業振興事業費	27,724	環境経済部	商工農政観光課
P.8	災害時応急給水体制・応援給水体制整備事業	30,360	上下水道部	上水道課
P.9	瑞穂市公共下水道（瑞穂処理区）事業	3,661,960		下水道課
P.10	都市計画総務費	99,999	都市整備部	都市開発課
P.11	穂積駅南土地区画整理事業費	123,000		穂積駅圏域拠点整備課
P.12	小学校施設整備費	572,765	教育委員会	教育総務課
P.13	学校教育費	52,344		学校教育費
P.14	保育所費	2,048,691		幼児教育課
P.15	大月多目的広場等指定管理事業	61,000		生涯学習課

# 事業ヒアリングシート

所 属		第3次総合計画「実施計画」に記載された事業		実 施 期 間		事業全体予算		R8年度事業予算				
総合政策課		施 策 名	共通目標①(4)広域行政の推進	平成 15 年度 ～ 令和 年度		千円		5,295 千円				
		主な事業名	広域連携推進事業									
事業コード		事業名		区 分								
2010501		総合政策費		新規事業		主要施策		懸案事業		継続事業		
事業全体概要				R8年度事業詳細								
・企画政策及び広域連携推進事務に係る経費 ・マスコットキャラクターのかきりんを用いて瑞穂市を盛り上げていく。 ・広域連携による周辺自治体との連携強化を図る。				会計年度任用職員報酬・手当…3,102千円 職員旅費…11千円 消耗品等…136千円(消耗品等15千円+市PRグッズ121千円) 物品修繕…66千円(かきりんメンテナンス) 通信運搬費…36千円 手数料…1千円 ●ハリヨ生態状況調査委託 1,540千円 ●備品購入費…264千円(しあわせの黄色いポスト12か所) 負担金…岐阜県地域広域圏協議会 39千円+GIFU42メディアネットワーク負担金 100千円								
				【新規項目記載欄】 主要施策、懸案事業、継続事業で新規に計上する項目がある場合に記載 ●備品購入費…264千円(しあわせの黄色いポスト12か所) ●ハリヨ生態状況調査委託 1,540千円								
評価項目	①必要性について			②効率性について			③有効性について					
	基準	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か			・受益者との負担関係は妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか			・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか				
	評価	A			A			A				
	理由	<瑞穂市PR>市の魅力度・認知度を高めるために市内外でのPR活動を行う必要がある。 <広域連携>行政の取り扱う事務範囲が広がる中で単独では取り組むことが難しい事務も他市町との共同であれば取り組むことができる。			<瑞穂市PR>市民にかきりん着ぐるみを利用いただくことにより効率的に市のPRができる。 <広域連携>連携する市町が共同で行政サービスを進めることにより業務の効率性を高めている。			<瑞穂市PR>市民のかきりんの認知度は非常に高く、PR活動が奏功していると考えられる。 <広域連携>行政の取り扱う事務範囲が広がる中で単独では取り組むことが難しい事務も他市町との共同であれば取り組むことができる。				
年度	事業内容			事業費		財源内訳(千円)					課題、懸案、その他意見等	
				国・県	市債	基金	その他( )	一財				
6	実績	・瑞穂市PR ・広域圏協議会負担金	決算	4,379 千円	0	0	0	0	4,379			
			不用額	59 千円	-	-	-	-	-			
7	計画	・瑞穂市PR ・広域圏協議会負担金	当予算	5,320 千円	0	0	0	0	5,320	目標の設定 岐阜連携都市圏の連携協約に基づき推進する具体的取組(瑞穂市が構成市町となっているもの) R6(現状値)48件、R12 54件		
			決見算込	5,320 千円	0	0	0	0	0			
8	計画	・瑞穂市PR ・広域圏協議会負担金	概算	5,295 千円	0	0	0	0	5,295	監査指摘事項の対応(監査委員監査及び外部監査)		
9	計画	・瑞穂市PR ・広域圏協議会負担金	概算	3,755 千円	0	0	0	0	3,755			

# 事業ヒアリングシート

所 属		第3次総合計画「実施計画」に記載された事業		実 施 期 間		事業全体予算		R8年度事業予算				
総合政策課		施 策 名	基本目標3⑨(2)地域資源を活用した地域の魅力度向上	令和	年度	～	令和	年度	千円			
		主な事業名	基本目標3⑨(4)移住・定住の促進 地域ブランド開発事業、瑞穂ブランドに関する情報発信事業 移住定住支援事業									
事業コード		事業名			区 分							
2012105		地方創生事業(総合政策課一般分)			新規事業		主要施策		懸案事業		継続事業	
事業全体概要				R8年度事業詳細								
地方創生事業(総合政策課) 第3期瑞穂市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業(地域ブランドの創造・魅力向上、移住促進) 企業版ふるさと納税(実績R3:1300千円、R4:200千円、R5:200千円、R6:7,700千円)				・シティープロモーション事業・・・需用費(富有柿等市特産PR用)400千円、役務費(●SNS用ipad)170千円、委託料:瑞穂市プロモーション委託1,870千円、使用料(高速代)12千円、●穂積駅デジタルサイネージ設置・・・2,781千円(本体設置費+ランニングコスト) ・ドラゴンズゲームスポンサー・・・消耗品(うちわ、ガラボン景品、贈呈品、雑消耗品)414千円、郵送料(チケット郵送)6千円、広告料3,300千円、委託料(パネル等制作及び各種媒体デザイン、人材派遣)488千円、使用料(駐車料金)9千円 ・移住・定住の促進、結婚支援・・・①移住フェア職員旅費78千円、②出会いの場提供事業 消耗品50千円、チラシ印刷製本費238千円、③東京圏からの移住支援金:世帯1世帯1300千円(国1/2、県1/4、市1/4)、④結婚新生活支援補助金4件2,400千円(県2/3、市1/3)、⑤空家利活用補助金5件2,000千円(県1/3、市2/3)、⑤地方就職支援金(交通費3件、引越し費用1件)115千円(国1/2、県1/4、市1/4)、ここにしかない暮らし応援補助金8件4,000千円 ・企業版ふるさと納税支援業務委託・・・880千円 ・市民説明会YOUTUBE動画編集・・・220千円(4回程度) ・●PR大使活動報償費・・・30千円  【新規項目記載欄】 主要施策、懸案事業、継続事業で新規に計上する項目がある場合に記載 ●SNS用ipad2台 170千円 ●穂積駅デジタルサイネージ設置・・・2,771千円 ●PR大使活動報償費・・・30千円 ●桜ウォーキング・・・金額調整中 ・結婚新生活支援補助金・・・R8より制度変更予定								
評価項目	①必要性について			②効率性について			③有効性について					
	基準	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か			・受益者との負担関係は妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか			・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか				
	評価	A			A			A				
	理由	まち・ひと・しごと創生総合戦略事業『基本目標4瑞穂市の魅力で「交流・にぎわい」を生み出す』に基づき市の魅力発信、移住促進などの施策を進める必要がある。特に西中地区を対象とした人口対策が急務となっている。			移住事業では県の制度を活用。市PR事業ではふるさと応援寄附金を財源とした事業を実施。企業版ふるさと納税の寄附金募集では専門の事業者者にPRを依頼し、効率的に寄附金集めを実施。			R7年度より開始した「ここにしかない暮らし応援補助金」の申請、問い合わせが多く、西中地区の移住定住促進に有効な施策となっている。				
年度	事業内容			事業費		財源内訳(千円)					課題、懸案、その他意見等	
				国・県	市債	基金	その他( )	一財				
6	実績	メディアランナー等による瑞穂市PR事業、東京圏・県外からの移住支援金・結婚新生活支援金・地方就職支援金、ドラゴンズゲームスポンサー、企業版ふるさと納税支援、ウォークラリー	決算	18,416	千円	4,394	0	4,500	0	9,522		
		不用額	99	千円	-	-	-	-	-			
7	計画	メディアランナー等による瑞穂市PR事業、東京圏・県外からの移住支援金・結婚新生活支援金・地方就職支援金、ドラゴンズゲームスポンサー、企業版ふるさと納税支援	当年初算	21,482	千円	5,840	0	7,000	0	8,642	目標の設定 交流人口(観光・交流入込客) R6(現状値)29,877人/年、R12 50,000人/年	
			決算込	23,415	千円	5,840	0	7,000	0	10,575		
8	計画	シティープロモーション事業、ドラゴンズゲームスポンサー、移住・定住の促進、結婚支援、企業版ふるさと納税支援業務委託	概算	20,752	千円	3,717	0	0	0	17,035	監査指摘事項の対応(監査委員監査及び外部監査)	
9	計画	シティープロモーション事業、ドラゴンズゲームスポンサー、移住・定住の促進、結婚支援、企業版ふるさと納税支援業務委託	概算	18,185	千円	3,717	0	0	0	14,468		

# 事業ヒアリングシート

所 属		第3次総合計画「実施計画」に記載された事業			実 施 期 間		事業全体予算		R8年度事業予算				
市民協働安全課		施 策 名	防災体制の充実 ・ 地域防災力と防災意識の向上			令和      年度    ～    令和      年度	千円	37,025	千円				
		主な事業名	ハザードマップの更新及び地域防災計画の改正 各種防災訓練、研修等の実施 自主防災組織への支援										
事業コード		事業名			区 分								
9010401		防災事務費			新規事業		主要施策		懸案事業		継続事業		
事業全体概要					R8年度事業詳細								
各種災害から市民の身体・生命及び財産を守るため、災害予防対策、災害応急対策、災害復旧対策など、総合的かつ計画的な防災行政の推進を目的とする。					主な経費 ・非常時の体制整備・緊急対策に係る経費 災害等緊急対策委託料 389千円 ・防災情報の発信に係る経費 電信電話料 2,040千円 ソフト使用料 2,535千円  ・防災リーダー及び防災士等人材育成に係る経費 講師謝礼、講座委託、防災士取得補助 防災士養成講座委託料 4,273千円 ・地域防災計画改訂に係る経費 委託料 4,272千円 ・岐阜県防災ヘリコプター負担金 1,799千円								
					【新規項目記載欄】 主要施策、懸案事業、継続事業で新規に計上する項目がある場合に記載  ●職員用防災服購入 9,948千円 ●避難所受付システム導入費用 1,650千円								
評価項目	①必要性について				②効率性について				③有効性について				
	基準	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か				・受益者との負担関係は妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか				・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか			
	評価	A				A				B			
	理由	防災リーダーの人材育成や非常時の体制整備、防災情報の発信については、行政の責務である。				防災リーダーの人材育成や非常時の体制整備については、瑞穂市防災士会を中心に行うことを考えている。瑞穂市防災士会は、ボランティアの精神に基づき、協力的に減災活動に取り組んでいる。				市民に向け、出前講座や避難所訓練、防災リーダー研修会を行うことにより、防災意識の向上が図れている。			
年度	事業内容			事業費		財源内訳(千円)					課題、懸案、その他意見等		
6	実績	地域防災計画の改正 ハザードマップの増版 各種団体との災害応援協定の締結 各種防災訓練の実施、研修会の実施	決算	16,667	千円	-	-	-	-	-	16,667	近年、気象現象が激甚化しており、災害規模が大きくなる傾向にあり、南海トラフ巨大地震の発生も懸念される。被害を最小限にするためには、災害警戒(対策)本部の機能強化だけでなく、市民の防災意識の向上(自助力・共助力の向上)が必須であるが、地域コミュニティの希薄化により、実現が難しい。	
			不用額	2,848	千円								
7	計画	地域防災計画の改正 ハザードマップの増版 各種団体との災害応援協定の締結 各種防災訓練の実施、研修会の実施	当予算	31,185	千円	2,000		10,000	75	19,110	目標の設定 ハザードマップ(防災読本)を活用したハザードの啓発 防災士等の地域における防災リーダーの育成及び組織化 防災ボランティア団体や関係団体のネットワーク化 災害警戒(対策)本部機能のデジタル化による機能強化		
			決見算込	31,100	千円	2,000		10,000	75	19,025			
8	計画	地域防災計画の改正 ハザードマップの増版 各種団体との災害応援協定の締結 各種防災訓練の実施、研修会の実施	概算	37,025	千円	2,000			75	34,950		監査指摘事項の対応(監査委員監査及び外部監査)	
9	計画	地域防災計画の改正 ハザードマップの増版 各種団体との災害応援協定の締結 各種防災訓練の実施、研修会の実施	概算	25,782	千円	2,000			100	23,682			

# 事業ヒアリングシート

所 属		第3次総合計画「実施計画」に記載された事業		実 施 期 間		事業全体予算		R8年度事業予算				
子ども支援課		施 策 名		令和 6 年度 ～ 令和 年度		千円		27,216 千円				
		主な事業名										
事業コード		事業名		区 分								
3020106		こども家庭センター事業費		新規事業		主要施策		懸案事業		継続事業		
事業全体概要				R8年度事業詳細								
<p>子ども家庭総合支援拠点事業と、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を構築するために、子育て世代包括支援センター事業を一体的に運営することに加え、サポートプランの作成や地域資源の開拓を担うことで更なる支援の実実・強化を図る。</p>				<p>家庭相談員・保健師・助産師報酬等報酬等(4人) 16,474千円  講師謝礼 642千円  子育て世帯訪問支援事業委託料 425千円  地域こどもの生活支援強化事業委託料 810千円  アプリ保守業務委託料 462千円  赤ちゃん訪問委託料 3,245千円  多胎妊産婦等支援事業 231千円  ●産後ケア委託料 1,791千円  ○産後面談委託料 1,678千円</p>								
				<p>【新規項目記載欄】 主要施策、懸案事業、継続事業で新規に計上する項目がある場合に記載  ●産後ケア事業がR8健康推進課から移管  ○妊婦等包括相談支援事業の事業移管</p>								
評価項目	①必要性について			②効率性について			③有効性について					
	基準	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か			・受益者との負担関係は妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか			・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか				
	評価	A			B			A				
	理由	児童福祉法により設置が義務付けられており、整備の必要がある。			健康推進課と隣接することで、連携と情報共有を推進し、効率的な支援が実現できる。			要支援・要保護児童の増加、世帯の抱える問題の複雑化、業務の専門性から今後も必要性は高く、体制強化も必要となる。				
年度	事業内容			事業費		財源内訳(千円)					課題、懸案、その他意見等	
						国・県	市債	基金	その他 ( )	一財	・専門的な知識、スキルや経験を持つ人材の確保/健康推進課や幼児教育課との連携	
6	実績	こども家庭センター事業	決算	18,421 千円	14,769					3,652		
			不用額	1,369 千円	-	-	-	-	-	-		
7	計画	こども家庭センター事業	当 予 初 算	23,010 千円	18,117			1,000		3,893	目標の設定	
			決 見 算 込	22,260 千円	17,492			1,000		3,768		
8	計画	こども家庭センター事業	概 算	27,216 千円	23,767					3,449	監査指摘事項の対応(監査委員監査及び外部監査)	
9	計画	こども家庭センター事業	概 算	27,216 千円	23,767					3,449		

# 事業ヒアリングシート

所 属		第3次総合計画「実施計画」に記載された事業		実 施 期 間		事業全体予算		R8年度事業予算				
子ども支援課		施 策 名		令和 3 年度 ～ 令和 年度		千円		81,815 千円				
		主な事業名										
事業コード		事業名		区 分								
3020108		子育て支援総務費		新規事業		主要施策		懸案事業		継続事業		
事業全体概要				R8年度事業詳細								
子ども・子育て支援事業計画に基づき、各種子育て支援を実施する。 <b>【事業】</b> 子育て短期支援事業 ファミリー・サポート・センター事業 病児・病後児保育事業、広域利用 病児・病後児保育利用料無償化事業 産前産後ヘルパー派遣事業 等 会計年度任用職員（行政事務補助）の配置及び社会福祉法人特別監査指導業務				行政事務補助員報酬等（2人） 5,869千円 子育て短期支援事業 450千円 ファミリー・サポート・センター事業 7,700千円 病児保育委託料 14,856千円 病児・病後児保育広域利用 6,094千円 病児・病後児保育利用料無償化事業 600千円 産前産後ヘルパー派遣事業 300千円 病児保育施設整備補助金 45,462千円								
				<b>【新規項目記載欄】</b> 主要施策、懸案事業、継続事業で新規に計上する項目がある場合に記載 病児保育事業の開始（病児保育委託料）								
評価項目	①必要性について			②効率性について			③有効性について					
	基準	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か			・受益者との負担関係は妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか			・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか				
	評価											
	理由											
年度	事業内容			事業費		財源内訳（千円）					課題、懸案、その他意見等	
					国・県	市債	基金	その他（負担金）	一財			
6	実績	各種子育て支援事業 会計年度任用職員（行政事務補助）の配置	決算	18,580 千円	5,364			907	12,309	病児保育事業は新規事業のため、「運営体制」「関係機関連携」等、近隣市町村の状況も引き続き情報収集し、委託内容について協議していく		
			不用額	808 千円	-	-	-	-	-			
7	計画	各種子育て支援事業 会計年度任用職員（行政事務補助）の配置	当予算	64,782 千円	36,444			954	27,384	目標の設定		
			決見算込	55,042 千円	29,952			954	24,136			
8	計画	各種子育て支援事業 会計年度任用職員（行政事務補助）の配置	概算	81,815 千円	45,932			960	34,923	監査指摘事項の対応（監査委員監査及び外部監査）		
9	計画	各種子育て支援事業 会計年度任用職員（行政事務補助）の配置	概算	51,209 千円	25,528			960	24,721			

# 事業ヒアリングシート

所 属		第3次総合計画「実施計画」に記載された事業				実 施 期 間		事業全体予算		R8年度事業予算			
健康推進課		施 策 名				令和      年度    ～    令和      年度		千円		48,024 千円			
		主な事業名											
事業コード		事業名				区 分							
4010201		成人保健事業費				新規事業		主要施策		懸案事業		継続事業	
事業全体概要						R8年度事業詳細							
<p>運動習慣の普及啓発のための教室開催の整備</p> <p>・健康づくりを育む食習慣の定着化を図る。</p> <p>・健康づくりを目的とした地域活動を支援を行う。</p> <p>・こころの健康づくり対策を推進を行う。</p> <p>がんを早期に発見し、早期に治療を開始できる体制の整備</p> <p>・がんの早期発見・早期治療開始のため、全てのがん検診において精検受診率90%以上のための受診勧奨活動を行う。</p> <p>・がん検診受診者増加のためのPR強化を行う。</p>						<p>○報償費 162千円 ( 講師謝礼 112千円 健康ポイント参加記念 50千円 )</p> <p>○需用費 2,050千円 ( 消耗品費 1,074千円 [健康教育・健康づくり・健康相談:205千円 検診:821千円 食生活改善推進:48千円] 図書費 22千円 印刷製本費 954千円 [検診:766千円 健康ポイント:188千円] )</p> <p>○役務費 2,690千円 ( 検診:2,267千円 健康教育:423千円 )</p> <p>○委託料 43,122千円 ( ●子宮頸がん:7,154千円 ●乳がん:5,745千円 ●胃がん:7,574千円 大腸がん:5,373千円 肺がん:6,038千円 骨粗しょう症:1,915千円 肝炎ウイルス:3,121千円 生活保護健診:1,224千円 胃リスク:3,533千円 健康教育:789千円 健康づくり:286千円 電算処理:314千円 ネット診断サービス:56千円 )</p>							
						<p>【新規項目記載欄】主要施策、懸案事業、継続事業で新規に計上する項目がある場合に記載</p> <p>●がん検診受診率向上の目的で下記のがん検診を導入するための費用</p> <p>・子宮頸がん・乳がん検診(レディースがん検診)同日検診(個別検診)を導入 【予算:859千円】</p> <p>・胃がん検診に胃内視鏡検査(集団検診)を導入 【予算:1,130千円】</p>							
評価項目	①必要性について				②効率性について				③有効性について				
	<p>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</p> <p>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</p> <p>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</p>				<p>・受益者との負担関係は妥当な水準か</p> <p>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</p> <p>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</p>				<p>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</p> <p>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</p> <p>・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</p>				
	A				A				A				
	<p>市民自身が定期的に検診を受診し、結果(医学的データ)を基に健康状態を管理する能力を高め、がんの早期発見に努めることは、健康寿命の延伸を図り、医療費ならびに介護費の増加を抑制する。市が行うがん検診は国の示す「対策型検診」とし、科学的根拠が明らかな方法で、安全に受診し、精密検査結果の確認まで実施することで、がん対策基本法に示された責務を果たしている。</p>				<p>がん検診は国の推奨する内容で実施し、精度管理を行なっている。胃がん、肺がん、乳がんは集団検診を行なうことで精度管理と経費の削減を図っている。なお、集団検診については市民の受診しやすい体制確保のため、予約(WEB予約含む)体制の充実を図っている。精密検査受診率90%以上で早期発見による医療費の削減と健康寿命の延伸を図っている。</p>				<p>検診にて異常を早期発見することで、早期治療開始となることから、市民の経済的な負担軽減及び生涯にわたっての医療費の増加抑制に繋がる。</p>				
年度	事業内容			事業費		財源内訳(千円)					課題、懸案、その他意見等		
						国・県	市債	基金	その他(諸収入、寄附金)	一財			
6	実績	健(検)診事業	決算	40,753 千円	4,258			1,309	35,186	<p>子宮頸がん・乳がん検診受診間隔は2年に1回となっているため、令和8年度の乳がん受診者は2,800人→1,100人(1,700人減)、子宮頸がん受診者は1,800人→1,000人(800人減)を見込んでいる。</p>			
			不用額	241 千円	-	-	-	-	-				
7	計画	健(検)診事業	当予算	57,127 千円	5,137			562	51,428			目標の設定	
			決見算込	57,127 千円	5,137			562	51,428			精密検査受診率90%以上(国目標)	
8	計画	健(検)診事業	概算	48,024 千円	4,781			798	42,445	監査指摘事項の対応(監査委員監査及び外部監査)			
9	計画	健(検)診事業	概算	57,000 千円	4,781			798	51,421				

# 事業ヒアリングシート

所 属		第3次総合計画「実施計画」に記載された事業				実 施 期 間		事業全体予算		R8年度事業予算				
商工農政観光課		施 策 名	基本目標3⑧(1)穂積駅周辺地域の商業活性化、基本目標3⑧(2)企業誘致の促進、基本目標3⑧(3)民間企業との連携・協働、基本目標3⑧(4)創業者支援、基本目標3⑨(3)地域と連携したイベント等の開催 穂積駅圏域拠点化構想推進事業、企業誘致活動、企業立地奨励措置、地域活性化連携事業、起業・創業者の育成支援事業、みずほ汽車まつり				令和      年度      ～      令和      年度	千円	27,724	千円				
		主な事業名												
事業コード		事業名				区 分								
7010201		商工業振興事業費				新規事業		主要施策		懸案事業		継続事業		
事業全体概要						R8年度事業詳細								
<p>商工業の振興や市勢の進展を目的として商工会の支援や企業立地の促進を図るとともに、企業立地促進条例に基づく奨励金や利子補給等による事業者の支援を図る。また、総合戦略に基づき、商工会と連携し、商工業の振興に係る事業を計画・実施することにより、創業者の支援を図る。</p>						<p>・商工関係団体への負担金 1,757千円(ジェトロ、中小企業団体中央会、岐阜連携都市圏、ガキビズ)</p> <p>・商工会補助 20,000千円</p> <p>・工場等設置奨励金 100千円(R8 1社見込)</p> <p>・中小企業融資利子補給補助金 4,000千円</p> <p>・創業者支援事業補助金 1,350千円)</p> <p>・商工会(汽車まつり 穂積駅120周年事業)補助金 500千円</p> <p>・その他 17千円(旅費、需用費、郵送費)</p>								
						<p>【新規項目記載欄】 主要施策、懸案事業、継続事業で新規に計上する項目がある場合に記載</p> <p>・商工会補助 10,000千円 → 20,000千円(10,000千円増加)</p> <p>●商工会(汽車まつり 穂積駅120周年事業)補助金 500千円</p> <p>●大垣地域経済戦略推進協議会負担金(ガキビズ) 1,432千円</p>								
評価項目	①必要性について					②効率性について					③有効性について			
	基準	<p>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</p> <p>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</p> <p>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</p>					<p>・受益者との負担関係は妥当な水準か</p> <p>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</p> <p>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</p>					<p>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</p> <p>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</p> <p>・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</p>		
	評価	A					A					A		
	理由	<p>創業支援、企業立地促進条例に基づく奨励金は総合計画に目標を掲げ取り組んでいる。企業への奨励金や利子補給といった支援は、市として取り組むべき事業である。</p>					<p>他市町においても同様の支援を行っているため、他市町の状況と比較しながら適宜調整に努める。</p>					<p>商工業の振興は市内企業の新規進出や事業拡大等により、雇用増加、税収増加に繋がる。</p>		
年度	事業内容					事業費		財源内訳(千円)					課題、懸案、その他意見等	
						国・県	市債	基金	その他( )	一財	<p>・工場等設置奨励金はR8年度は1社。</p> <p>・新たな工場誘致用地の確保。</p> <p>・コロナ関連の国の3年間無利子制度が切れるR5より利子補給対象融資が増加。</p>			
6	実績	商工業関係団体負担金、商工会補助、工場等設置奨励金、中小企業融資利子補給補助金、創業者支援事業補助金	決算	15,980	千円	96				15,884				
			不用額	3,587	千円	-	-	-	-	-				
7	計画	商工業関係団体負担金、商工会補助、工場等設置奨励金、中小企業融資利子補給補助金、創業者支援事業補助金	当予算	17,612	千円	82		1,000		16,530	目標の設定			
			決見算込	17,612	千円	82		1,000		16,530				
8	計画	商工業関係団体負担金、商工会補助、工場等設置奨励金、雇用促進奨励金、中小企業融資利子補給補助金、創業者支援事業補助金	概算	27,724	千円	82				27,642	監査指摘事項の対応(監査委員監査及び外部監査)			
9	計画	商工業関係団体負担金、商工会補助、工場等設置奨励金、雇用促進奨励金、中小企業融資利子補給補助金、創業者支援事業補助金	概算	27,724	千円	82				27,642				

# 事業ヒアリングシート

所 属		第3次総合計画「実施計画」に記載された事業		実 施 期 間		事業全体予算		R8度事業予算			
上水道課		施 策 名	災害時応急給水体制の確保	令和 8 年度	～ 令和 年度	一 千円		30,360 千円			
		主な事業名	災害時応急給水体制・応援給水体制整備事業								
事業コード		事業名		区 分							
		災害時応急給水体制・応援給水体制整備事業		新規事業		主要施策		懸案事業		継続事業	
事業全体概要				R8年度事業詳細							
災害時、断水時における応急給水、並びに被災地域への応援給水に備え給水車を購入する。				災害時応急給水・応援給水体制整備事業 給水車 N＝1式 30,360千円							
				【財源】公営企業債(防災対策事業)及び公営企業債(通常)を活用(充当率100%)(2分の1ずつ) 公営企業債(防災対策事業)の元利償還金を一般会計より繰出し。その70%を普通交付税措置。							
				【新規項目記載欄】主要施策、懸案事業、継続事業で新規に計上する項目がある場合に記載 納期確認。防災担当課と連携し、発災時における生活用水の確保を円滑に行うため、応急給水を行うための体制を事前に構築する。							
評価項目	①必要性について			②効率性について			③有効性について				
	基準	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か			・受益者との負担関係は妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか			・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか			
	評価	A			A			A			
	理由	市内水道施設被災時、断水時に早期に応急給水を実施するとともに、災害時相互応援協定に参加する自治体として、応援給水の責務を全うする。			令和7年度より創設された公営企業債(防災対策事業)を活用し、財政負担の軽減を図る。			災害時等不測の事態に備えるとともに、平常時の訓練等にも活用することで有効活用を図る。			
年度	事業内容		事業費		財源内訳(千円)					課題、懸案、その他意見等	
					国・県	市債	積立金	その他(使用料等)	一財(一般会計負担分)	平常時のメンテナンス、活用方法	
6	実績		決算	0 千円				0	0		
			不用額	0 千円	-	-	-	-	-		
7	計画	購入車両の検討、納期の確認、運用方法、活用体制の検討	当予初算	0 千円				0	0	目標の設定	
			決見算込	0 千円				0	0	給水車整備台数 R8 1台配備 (R12 地域の防災訓練や防災イベント等での活用件数 5回/年)	
8	計画	給水車購入、運用マニュアルの策定	概算	30,360 千円		30,000		360	0	監査指摘事項の対応(監査委員監査及び外部監査)	
9	計画	給水車運用(災害時や断水時の応急給水・応援給水、防災訓練や防災イベント等での活用)	概算	426 千円				313	113		

# 事業ヒアリングシート

所 属		第3次総合計画「実施計画」に記載された事業			実 施 期 間		事業全体予算		R8年度事業予算				
下水道課		施 策 名			令和 2 年度 ～ 令和 43 年度		36,982,000 千円		3,661,960 千円				
		主な事業名											
事業コード		事業名			区 分								
		瑞穂市公共下水道(瑞穂処理区)事業			新規事業		主要施策		懸案事業		継続事業		
事業全体概要					R8年度事業詳細								
瑞穂市公共下水道（瑞穂処理区） 全体計画面積 1286.5ha （市街化区域1,150.5ha 市街化調整区域69.4ha 準都市計画区域66.6ha） 事業期間 令和2年度～令和43年度 計画人口 51,056人 計画汚水量 19,566m3/日最大 全体建設費 36,982,000千円（令和7年度見直し予定）					主な事業 ・管路施設工事監理 16,433千円 ・管路施設工事（舗装復旧工事含む） 1,731,979千円 ・管路施設工事支障移転補償費 48,400千円 ・水洗化促進業務 7,094千円 ・処理場施設建設（JS）委託 1,654,760千円 ・管路施設詳細設計業務委託 35,453千円 ・管路工事積算業務委託 23,100千円 公債費 ・企業債元利償還金 57,717千円 ・地質調査業務 19,250千円 ・汚水処理構想見直し業務委託 6,985千円 【新規項目記載欄】 主要施策、懸案事業、継続事業で新規に計上する項目がある場合に記載 ・基本設計及び発注支援業務（第2期事業計画区域） 60,291千円								
評価項目	①必要性について				②効率性について				③有効性について				
	基準	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か				・受益者との負担関係は妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか				・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか			
	評価	A				A				A			
	理由	・都市計画法、下水道法などから公共下水道は必要な施設である。 ・市町村が設置するインフラ施設である。 ・早期供用開始が求められている。				・下水道研究委員会が提言する受益者負担割合を設定している。 ・汚水処理施設整備構想にて公共下水道が効率的施設と位置付けられている。 ・管路施設の設計施工一括発注にてコスト縮減を図っている。				・下水処理場整備が遅れているが、令和9年度当初の供用開始に向けた工程管理を行っている。 ・汚水事業の費用対効果1.96と算出し公表している。 ・国土交通省が公表している様々な事業手法の中で、当市に適した最適な手法で事業を進めている。			
年度	事業内容			事業費		財源内訳(千円)					課題、懸案、その他意見等		
						国・県	市債	基金	その他 (使用料等)	一財			
6	実績	管路施設詳細設計業務及び工事監理業務	決算	2,012,659 千円	899,306	923,300	0	0	163,913	・供用開始後の早期水洗化率向上と維持管理費の低減による経費回収率の向上 ・コミュニティ・プラント(別府処理区)の公共下水道接続 ・企業債利子の利率上昇 ・事業計画区域の市民の下水道意識確保 ・全体計画財政計画の見直しに伴う下水道事業対策基金の増資			
		管路施設工事 処理場施設建設(JS)委託 (R6繰越含む。) 企業債利子	不用額	- 千円	-	-	-	-	-				
7	計画	管路施設工事監理業務	当初予算	3,314,995 千円	1,529,000	1,554,300	0	0	231,695	目標の設定 ・令和9年度当初の一部供用開始			
		管路施設工事 処理場施設建設(JS)委託 下水道事業計画変更申請図書作成業務 企業債利子	決見算込	2,860,597 千円	1,400,000	1,340,300	0	0	120,297				
8	計画	管路施設工事監理業務 管路施設工事 処理場施設建設(JS)委託 基本設計業務その2および発注支援業務 企業債元利償還金	概算	3,661,960 千円	1,473,031	1,888,700	105	0	300,124	監査指摘事項の対応(監査委員監査及び外部監査) ・なし			
9	計画	処理場施設建設(JS)委託 舗装復旧工事、取付管工事、管路施設工事 詳細設計業務 排水設備改造助成金 企業債元利償還金	概算	2,252,755 千円	968,600	1,151,000	430	10,000	122,725				

# 事業ヒアリングシート

所 属		第3次総合計画「実施計画」に記載された事業			実 施 期 間		事業全体予算		R8年度事業予算				
都市開発課		施 策 名	基本目標3③(1)市全体の総合的かつ計画的な土地利用の推進			令和      年度    ～    令和      年度	千円	99,999 千円					
		主な事業名	都市計画マスタープランの改定、立地適正化計画の策定										
事業コード		事業名			区 分								
08040101		都市計画総務費			新規事業		主要施策		懸案事業		継続事業		
事業全体概要					R8年度事業詳細								
<p>都市計画は、都市の将来あるべき姿を想定し、そのために必要な規制や整備等を行い、都市を適正に発展させようとするものである。</p> <p>都市計画マスタープランは、都市計画法第18条の2に規定される「市町村の都市計画に関する基本的な方針」を指し、本市の行財政運営すべての基本となる「瑞穂市総合計画」や、県が定める「岐阜都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（岐阜都市計画区域マスタープラン）」等に即して、今後の都市づくりに係る基本方向を定めるものである。</p>					<p>都市計画審議会委員報酬 264千円            委託 令和8年度瑞穂市都市計画マスタープラン作成業務支援 20,195千円            区域区分変更図書等作成業務（横屋下吹地区ほか） 16,626千円            令和8年度立地適正化計画策定業務 15,864千円            都市計画基本図修正業務 25,773千円            セットバック用地の登記費用 840千円            工事 セットバックに伴う付帯工事 10,000千円            用地 セットバックに伴う用地購入費 10,000千円            各種負担金 289千円</p>								
					<p>【新規項目記載欄】 主要施策、懸案事業、継続事業で新規に計上する項目がある場合に記載</p> <p>区域区分変更図書等作成業務委託（横屋下吹地区ほか） 16,626千円            令和8年度立地適正化計画策定業務委託 15,864千円            都市計画基本図修正業務委託 25,773千円</p>								
評価項目	①必要性について				②効率性について				③有効性について				
	基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者との負担関係は妥当な水準か</li> <li>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>			
	評価	A				A				A			
	理由	都市計画法により、都市計画マスタープランは市町村が定めるものとされている。				都市計画マスタープランの策定に当たり、庁内会議、市民説明会・パブリックコメント、都市計画審議会、議会等にて意見聴取等を経ることで、長期的な視野に立った計画を策定するものである。				都市の将来像や将来都市構造・将来土地利用構想を定めることにより、計画的な都市づくりが実現する。			
年度	事業内容			事業費		財源内訳(千円)					課題、懸案、その他意見等		
						国・県	市債	基金	その他( )	一財	都市計画マスタープランの改定に向け、上位計画などと齟齬が生じることがないように調整を図りながら策定を進めて行く必要がある。		
6	実績	都市計画マスタープラン作成業務支援 セットバック用地購入及び工事	決算 42,451 千円	225					1	42,225			
			不用額 1,279 千円	-	-	-	-	-	-	-	<p>目標の設定</p> <p>都市計画マスタープランに基づいた計画的なまちづくりを目指す。</p>		
7	計画	都市計画マスタープラン作成業務支援 セットバック用地購入及び工事	当予算 44,642 千円	222			20,000	95	24,325				
			決算 44,642 千円	222			20,000	95	24,325		<p>監査指摘事項の対応（監査委員監査及び外部監査）</p>		
8	計画	都市計画マスタープラン作成業務支援 区域区分変更図書等作成業務 立地適正化計画作成業務 都市計画基本図修正業務 セットバック用地購入及び工事	概算 99,999 千円	7,915					92,084				
9	計画	立地適正化計画作成業務 都市計画基礎調査 セットバック用地購入及び工事	概算 57,772 千円	14,361					43,411				

# 事業ヒアリングシート

所 属		第3次総合計画「実施計画」に記載された事業		実 施 期 間		事業全体予算		R8年度事業予算						
穂積駅圏域拠点整備課		施 策 名	穂積駅周辺の整備	令和 8 年度 ～ 令和 17 年度		3,475,000 千円		123,000 千円						
		主な事業名	穂積駅南土地区画整理事業【重】											
事業コード		事業名		区 分										
8040705		穂積駅南土地区画整理事業費		新規事業		主要施策		懸案事業		継続事業				
事業全体概要				R8年度事業詳細										
<p>市及び圏域約15万人の玄関口であるJR穂積駅周辺の魅力向上や活性化、利便性の向上、交通結節点機能の強化、防災上危険な密集市街地の解消など、多様な課題に対応するため、「瑞穂市JR穂積駅周辺整備基本計画」に基づき、アクセス環境改善のための、道路・街路、公共交通、駅前広場の整備とともに、都市基盤強化として土地区画整理事業による、安全・安心で快適な、魅力と活力あふれるJR穂積駅周辺地域の形成を図る。</p>				<p>【新規項目記載欄】 主要施策、懸案事業、継続事業で新規に計上する項目がある場合に記載</p> <p>穂積駅南土地区画整理事業調査設計委託(土地区画整理審議会、仮換地設計、土地評価、道路詳細設計、路線測量、画地確定測量(計算)) 122,131千円</p> <p>審議会等報酬 312千円</p> <p>嘱託登記費 165千円</p> <p>事務費 392千円</p>										
評価項目	基準	①必要性について		②効率性について				③有効性について						
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者との負担関係は妥当な水準か</li> <li>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>						
	評価													
	理由													
年度	事業内容		事業費		財源内訳(千円)				課題、懸案、その他意見等					
					国・県	市債	基金	その他	一財					
6	実績		決算	千円						0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地権者・市民との合意形成が必要である。</li> <li>・国、県等関係機関との調整・協議を適切に実施する必要がある。</li> <li>・市の玄関口としてふさわしい、駅前の商業エリアへの企業誘致が必要である。</li> </ul>			
			不用額	千円						0				
7	計画		当予算	千円						0	<p>目標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・整備基本計画に基づき、整備実施計画の策定を進めるとともに、市民の合意形成を図り、令和9年度を目標に仮換地指定を目指す。</li> </ul>			
			決算	千円						0				
8	計画	土地区画整理審議会、仮換地設計、土地評価、道路詳細設計、路線測量、画地確定測量(計算)	概算	123,000 千円						123,000	<p>監査指摘事項の対応(監査委員監査及び外部監査)</p>			
9	計画	土地区画整理審議会、仮換地指定、建物調査、建物補償、区画道路工事	概算	251,900 千円	15,000	13,500				223,400				

# 事業ヒアリングシート

所 属		第3次総合計画「実施計画」に記載された事業			実 施 期 間		事業全体予算		R8年度事業予算			
教育総務課		施 策 名			令和 - 年度 ～ 令和 - 年度		- 千円		572,765 千円			
		主な事業名										
事業コード		事業名			区 分							
10030110		小学校施設整備費			新規事業		主要施策		懸案事業		継続事業	
事業全体概要					R8年度事業詳細							
<p>小学校施設において幼稚園、小学校、中学校の計84棟(小規模建築物除く)を対象に令和3年3月策定の穂穂市学校施設等長寿命化計画に基づき、経年により通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧措置による大規模改造や長寿命化改修を実施することで、学校環境の改善を図るとともに、建物の耐久性及び安全性向上のための改修等を実施し、常に安全で快適な施設として整備するもの。</p>					<p>穂積小学校北舎外壁等改修工事(2期分) 70,400千円            穂積小学校北舎外壁等改修工事監理業務委託(2期分) 2,503千円            小学校屋内運動場空調設備整備工事(穂積小学校、本田小学校、生津小学校、中小学校、西小学校) 412,500千円(概算)            小学校屋内運動場空調設備整備工事監理業務委託外 12,650千円(概算)            給食リフト修繕工事(西小学校、南小学校) 10,406千円            穂積小学校図書室エアコン取替修繕工事 1,760千円、本田小学校図工室エアコン取替修繕工事 990千円            各学校修繕工事 5,390千円(7校)            各体育施設修繕 770千円(7校)</p>							
					<p>【新規項目記載欄】 主要施策、懸案事業、継続事業で新規に計上する項目がある場合に記載</p> <p>穂積小学校屋内運動場照明LED改修工事 7,150千円 穂積小学校屋内運動場照明LED改修工事実施設計業務委託 1,100千円            小学校校舎照明LED改修工事実施設計業務委託(穂積小学校、牛牧小学校、生津小学校、西小学校) 10,560千円            小学校屋上調査及び実施設計業務委託(南小学校) 2,200千円            本田小学校教室改修工事 16,500千円、本田小学校放送室エアコン新設工事 858千円、中小学校会議室エアコン新設工事 858千円            穂穂市学校施設等長寿命化計画修正業務委託 16,170千円</p>							
評価項目	基準 評価 理由	①必要性について			②効率性について			③有効性について				
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か			・受益者との負担関係は妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか			・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか				
		C			C			C				
		施設の老朽化等への対策			個別施設計画に基づく整備の実施			安全で快適な環境を実現				
年度	事業内容			事業費		財源内訳(千円)					課題、懸案、その他意見等	
						国・県	市債	基金	その他(雑入)	一財		
6	実績	本田小学校3階教室改修工事 牛牧小学校北舎西1階教室改修工事 穂積小学校電動暗幕補修工事 生津小学校プール解体工事 ※R7繰越	決算	71,477 千円				20,000	2	51,475	目標の設定	
			不用額	32,122 千円	-	-	-	-	-	-		
7	計画	本田、南小学校教室改修工事 穂積小学校北舎外壁等改修工事、監理業務委託 ※継続費事業 牛牧、南小学校屋内運動場空調設備整備工事、監理業務委託 小学校屋内運動場空調設備整備工事実施設計業務委託 中、西小学校屋内運動場照明LED化工事	当予算	261,681 千円		238,100				23,581		
			決見算込	298,539 千円		246,000				52,539		
8	計画	穂積小学校外壁等改修工事(2期分)※継続費事業 小学校屋内運動場空調設備整備工事 学校施設等長寿命化計画修正業務委託	概算	572,765 千円	175,000	70,400				327,365	監査指摘事項の対応(監査委員監査及び外部監査)	
9	計画	小学校校舎照明LED化工事 小学校屋上防水工事	概算	189,200 千円						189,200		

# 事業ヒアリングシート

所 属		第3次総合計画「実施計画」に記載された事業			実 施 期 間		事業全体予算		R8年度事業予算					
学校教育課		施 策 名	安全・安心な学校づくりの推進、確かな学力の定着を図る教育の推進、多様なニーズに対応した教育の推進、グローバル化・デジタル化に対応した教育の推進、特色ある学校づくりの推進			令和      年度      ～      令和      年度	千円	52,344	千円					
		主な事業名	いじめ未然防止教育推進、学力向上推進、健康教育・体力づくり事業、特別支援教育推進事業、英語教育推進、ICT教育推進、特色ある学校づくりの推進事業、コミュニティ・スクール推進事業											
事業コード		事業名			区 分									
10020101		学校教育費			新規事業		主要施策		懸案事業		継続事業			
事業全体概要					R8年度事業詳細									
SDGsの「誰一人取り残さない」という理念のもと、教育がかかえる今日的課題に対して、事務局として主体的に対応し、援助していくことで、本市教育活動の一層の充実を目指している。「一人一人に『生きる力』をはぐむ指導」「学校の教育目標の具現に徹する学校経営」のため、市内各校の学校経営力強化、教職員の健康管理、いじめ・不登校対策、学力向上に取り組む					<b>01報酬</b> 180千円(委員等報酬) <b>07報償費</b> 864千円(臨床心理士就学相談謝礼等) <b>08旅費</b> 75千円(職員旅費) <b>10需用費</b> 3,946千円(就学時検診・学校運営協議会・卒業記念消耗品ほか、図書等、社会科副読本・新入学・未納等電算関係印刷製本費、ほか) <b>11役務費</b> 8,834千円(教職員(会計年度任用職員)検診・児童血液検査、傷害保険) <b>12委託料</b> 22,964千円(英検IBA活用事業委託料868千円、理科用薬品廃棄処理委託料1,650千円、校務支援システム初期構築委託料1,899千円、ICT教育支援員派遣業務委託料8,976千円、水泳教室委託料9,284千円、英検ESG活用事業委託料287千円) <b>13使用料、賃借料</b> 12,740千円(就学援助システム使用料277千円、学習支援システム使用料(ロイロノート・スクール)6,118千円、次期校務支援システム2,791千円、授業目的公衆送信補助金782千円) <b>18負担金、補助金</b> 2,741千円(英検検定補助金、特別支援学級補助金ほか)									
					<b>【新規項目記載欄】</b> 主要施策、懸案事業、継続事業で新規に計上する項目がある場合に記載 ・ソーシャルスキルトレーニング研修講師謝礼 7,500円×10校＝75千円 ・動く子ども110番PR用マグネットシート 3,850円×100枚＝385千円 ・水泳教室委託料(西小→牛牧小分)6,160千円 ・理科用薬品廃棄処理委託料1,650千円 ・次期校務支援システム初期構築委託料1,899千円【R8債務負担行為済】 ・次期校務支援システム使用料2,791千円 ・学習支援システム使用料(ロイロノート・スクール)6,118千円 ・AI技術を活用した英語学習アプリの導入(中学生のみ) 2,704千円(基本料金132,000円*3校、1,320円*1,748名) ・英語検定料助成対象拡大(中学生のみ→小学校5年生から中学生まで)105千円									
評価項目	①必要性について				②効率性について				③有効性について					
	基準	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か				・受益者との負担関係は妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか				・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか				
	評価	A				A				A				
	理由	安全・安心な学習環境の確保、特色ある学校づくり、多様なニーズへの柔軟な対応、確かな学力の定着、グローバル対応教育の推進、教職員の指導力向上などを一体的に進めることにより、すべての子どもたちに等しく高水準の教育機会を提供することは、教育の機会均等と質の向上を長期的に支える「基盤整備」として不可欠である。				教職員の検診やストレスチェックによる健康管理、校務支援システムの整備やICT教育支援員の派遣による業務負担の軽減、英語教育の推進や水泳指導の民間活用による教育の質の向上を通じて、教職が心身ともに健やかで、かつ専門性を十分に発揮できる環境を整えることで、児童生徒一人ひとりの学びをより充実させ、持続的に質の高い教育を提供する体制を確立できる。				教職員の検診やストレスチェックによる健康管理、校務支援システムの整備やICT教育支援員の派遣による業務負担の軽減、英語教育の推進や水泳指導の民間活用による教育の質の向上などは、教職員の健康維持と業務負担軽減を図りつつ、専門性や教育資源を効果的に活用することで、授業の質と学習成果の向上に直結する有効な取組である。				
年度	事業内容			事業費		財源内訳(千円)					課題、懸案、その他意見等			
						国・県	市債	基金	その他 ( )	一財				
6	実績	小中学校勤務会計年度任用職員報酬等予算を小・中学校管理費に移動。その他事業費は前年度同。また、ヒヤリング時でICT教育支援員派遣委託、英語検定助成金事業の新設	決算	47,487	千円	382				9	47,096			
			不用額	1,417	千円	-	-	-	-	-				
7	計画	小中学校勤務会計年度任用職員報酬等予算を小・中学校管理費に移動。その他事業費は前年度同。また、ヒヤリング時でICT教育支援員派遣委託、英語検定助成金事業の新設	当予算	37,540	千円						37,540	目標の設定		
			決見算込	36,602	千円	1,967						34,635		
8	計画	前年度予算と同。ICT支援員委託(継続)、学習支援システム委託(新設)、教育相談員(新設)、校外学習等看護業務委託(新設)	概算	52,344	千円						52,344	監査指摘事項の対応(監査委員監査及び外部監査)		
9	計画	前年度予算と同じ	概算	52,000	千円						52,000			

事業ヒアリングシート

所 属		第3次総合計画「実施計画」に記載された事業			実 施 期 間		事業全体予算		R8年度事業予算				
幼児教育課		施 策 名				令和	年度	～	令和	年度	千円	2,048,691 千円	
		主な事業名											
事業コード		事業名			区 分								
3020401		保育所費			新規事業		主要施策		懸案事業		継続事業		
事業全体概要					R8年度事業詳細								
<p>家庭の保護者に代わって一般家庭と同様の保育を行うことを目的とした保育所経費全般の事業であり、入所した児童の心身の健全な発達を図るための共通的諸経費。主に保育所の全般的な管理運営費用である。</p> <p>【主な経費】施設型給付費負担金(私立保育園、広域私立・公立保育所)、地域型保育給付費負担金(小規模保育所)など</p> <p>瑞穂市保育所整備計画に基づき、保育所が存在しない生津小学校区に、小学校へのスムーズな繋ぎがとれるよう保育施設を民間誘致により新設する。新しく新設する民間保育施設については、基本的には穂積保育所・牛牧第一保育所の民間活力導入方法に準じて、整備を進めていく</p>					<p>市立保育所の管理運営費と私立の保育園、認定こども園、小規模保育所、事業所内保育所等への負担金や補助金が主な経費。多様な保育ニーズに対応し、児童福祉の推進を図るための事業。</p> <p>・会計年度任用職員報酬等(144名) 421,713千円 園医等報酬 1,854千円 講師謝礼等 688千円</p> <p>・職員旅費 114千円 ・消耗品等需用費 3178千円 ・給食用食糧費等 52,410千円 ・郵送料等役務費 2,482千円</p> <p>・アウトソーシング委託料 262千円 ・幼児運動教室委託料等 1,083千円 ・保育士派遣委託料(18名)91,809千円 看護師派遣委託料(1名)7,287千円</p> <p>・管理業務委託料(保育所AI入所選考システム・AIOCRシステム・コトモン) 3,954千円</p> <p>・総合行政システム・コピー機等使用料 2,416千円 車借上 1,550千円</p> <p>・施設型給付費負担金等 914,218千円</p> <p>・私立保育所補助金等(運営費補助金等 122,074千円)</p>								
					<p>【新規項目記載欄】 主要施策、懸案事業、継続事業で新規に計上する項目がある場合に記載</p> <p>【作業療法士の巡回訪問】</p> <p>講師謝礼80千円</p> <p>【生津こども園建設補助事業】</p> <p>私立保育所施設整備補助金 388,574千円と対象経費の3/4のどちらか安いほうの金額を補助</p> <p>(国259,049千円(1/2)、市129,525千円(1/4) 合計 388,573千円(3/4))</p> <p>【誰でも通園制度】</p> <p>歳出 公立実施分:保育士(会計年度)2名 報酬等 6,234千円、衛生用品等消耗品 295千円、食糧費(お茶)494千円、賠償責任保険料22千円</p> <p>私立実施分:給付費 20,159千円</p> <p>歳入 国県給付交付金が予定されているが詳細未発表のため、令和7年度の補助事業内容を参考に利用率50%で試算</p> <p>・利用者負担保育料2,761千円 ・国15,444千円(1/2) ・県7,722千円(1/4)</p>								
評価項目	①必要性について				②効率性について				③有効性について				
	基準	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か				・受益者との負担関係は妥当な水準か				・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか			
		・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か				・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか				・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか			
		・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か				・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか				・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか			
評価	A				A				A				
理由	子ども・子育て支援法第61条第1項に基づく、第3期瑞穂市子ども・子育て支援事業計画に沿って事業を実施。				国や県の交付金、補助メニューを活用し、市の財政負担の軽減に努めている。民間事業者の参入により、市の財政負担を軽減。				計画の適切な進行管理を行うため、子ども・子育て会議にて事業実績を報告し、審議を行っている。				
年度	事業内容			事業費		財源内訳(千円)					課題、懸案、その他意見等		
						国・県	市債	基金	その他(保育料)	一財			
6	実績	市立保育所の管理運営 施設型給付費負担金等、私立保育所補助金等 公私連携型保育所整備補助 “選ばれる保育所へ～保育所ICT化事業”		決算	1,510,987 千円	739,372	0	50,000	77,356	644,259	多様な保育ニーズに対応し、児童福祉の推進を図るため、引き続き多様な保育施設の確保等に努める。 瑞穂市保育所整備計画に基づき、牛牧第1保育所及び生津小学校区の新設保育所等を民間を活用し設置する。 R8年度から必須となる新たな給付制度(こども誰でも通園制度)を事業実施していく。		
				不用額	26,965 千円	-	-	-	-	-			
7	計画	市立保育所の管理運営 施設型給付費負担金等 私立保育所補助金等 小規模保育所整備補助		当予算	1,349,675 千円	609,164		3,000	46,980	690,531	目標の設定 多様な保育ニーズに幅広く対応し、児童福祉の推進を図る。 R9 公私連携型認定こども園開園(生津小学校区)		
				決見算込	1,379,544 千円	638,393			26,643	714,508			
8	計画	市立保育所の管理運営 施設型給付費負担金等 私立保育所補助金等 公私連携型保育所整備補助		概算	2,048,691 千円	1,113,341	0	0	38,670	896,680	監査指摘事項の対応(監査委員監査及び外部監査)		
9	計画	市立保育所の管理運営 施設型給付費負担金等 私立保育所補助金等 公私連携型保育所整備補助		概算	2,208,196 千円	1,195,083	0	0	38,670	974,443			

# 事業ヒアリングシート

所 属		第3次総合計画「実施計画」に記載された事業				実 施 期 間		事業全体予算		R8年度事業予算						
生涯学習課		施 策 名		令和 8 年度 ～ 令和 12 年度				305,000 千円		61,000 千円						
		主な事業名														
事業コード		事業名				区 分										
10070303		大月多目的広場等指定管理事業				新規事業		主要施策		懸案事業		継続事業				
事業全体概要						R8年度事業詳細										
<p>中山道大月多目的広場、西部複合センター、巢南グラウンドの指定管理を5年間行う。</p> <p>現状の水準を維持した上で、指定管理者が有するノウハウやアイデアを活用した柔軟な運営により、従来の広場・図書館・グラウンドという枠組みにとらわれず、市民が利用しやすい施設づくりを推進する。</p> <p>利用者ニーズに合わせた多様なサービスの実現で利用機会が増え、気候や時間帯に関係なく「一年を通じて立ち寄れる場所」を目標とするもの。</p>						<p>指定管理料 61,000千円</p>										
						<p>【新規項目記載欄】 主要施策、懸案事業、継続事業で新規に計上する項目がある場合に記載</p> <p>指定管理料 61,000千円</p>										
評価項目	①必要性について					②効率性について					③有効性について					
	基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者との負担関係は妥当な水準か</li> <li>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>				
	評価															
	理由															
年度	事業内容				事業費		財源内訳(千円)					課題、懸案、その他意見等				
						国・県	市債	基金	その他( )	一財	一年目の運用において業務が滞ることがないように指定管理者との定期的な打合せを実施し、また既存の団体を含め関係団体と連携を密にしながら実施する。					
6	実績				決算	千円					0					
					不用額	千円	-	-	-	-	-					
7	計画				当予算	千円					0	<p>目標の設定</p> <p>指定管理者による運営の効率化とサービス向上。</p>				
					決見算込	千円										
8	計画	中山道大月多目的広場と周辺施設指定管理料			概算	61,000 千円					61,000	監査指摘事項の対応(監査委員監査及び外部監査)				
9	計画	中山道大月多目的広場と周辺施設指定管理料			概算	61,000 千円					61,000					